

エチオピア月報(2016年11月)

主な出来事

【内政】

- 8日: 非常事態宣言の監督機関たるコマンド・ポストがエチオピア在住外交官の行動制限を解除。

【外政】

- 17-19日: 李源潮・中国国家副主席がエチオピアを公式訪問。
- 22日: 范長龍・中国中央軍事委員会副主席がエチオピアを訪問。

【経済】

- (日時不明) エチオピア政府はアムハラ州、オロミア州での反政府活動により被害を受けた花卉、園芸農園の出資者に対する1年間の免税措置を決定。

【内政】

- 1日、人民代表議会は、ハイレマリアム首相が提案した閣僚案を承認した。(1日、外務省)
- 8日、非常事態宣言の実施を監督しているコマンド・ポストは、エチオピア在住外交官の行動制限を解除した。(8日、EBC)
- 11日、非常事態諮問委員会は、非常事態宣言発出に伴って拘禁された11,607名の氏名を公表した。(11日、EBC)

【外政】

- 11日、ウォックナー外相は、デン・アロル・南スーダン外相と南スーダン情勢につき協議した。(11日、外務省)
- 14日、ハイレマリアム首相は、ノルウェーのYara International社CEOであるHolsether氏の表敬を受け、ノルウェー企業のエチオピア進出可能性につき協議した。(14日、EBC、外務省)
- 12日、ハイレマリアム首相及びウォックナー外相は、ディオナ加外相と面会し、二国間協力及び地域の平和安全保障につき協議した。(15日、EBC、外務省)
- 17-19日、李源潮・中国国家副主席がエチオピアを公式訪問した。(17日、Ethiopian Herald、the Reporter、外務省)
- 19日、モハメド6世モロッコ国王が国賓としてエチオピアを訪問、国王の訪問に合わせ、エチオピア・モロッコ・ビジネスフォーラムが開催された。(19日、外務省)
- 22日、范長龍・中国中央軍事委員会副主席がエチオピアを訪問し、ムラトゥ大統領、シラジ国防大臣等と会談した。(22日、EBC、外務省)
- 25日、ウォックナー外相は、シャマルケ・ソマリア首相との間で、ソマリア情勢につき協議した。

(25日、EBC)

- 29日、ウォックナー外相は、アブドゥサラム・オメール・ソマリア外相との間で、ソマリアの平和安全保障及び開発につき協議した。(29日、EBC、外務省)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- (日時不明) エチオピア会計検査院は、国際会計基準の履行が当国の会計システムの近代化と能率化に資するため、国際会計基準の周知徹底に努めると述べた。国際会計基準は本会計年度内に施行される予定。(24日、The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 8日、JICAによる農産物残留農薬検査体制・能力強化支援プロジェクトが終了し、当プロジェクトで活用された施設等がエチオピア政府に引き渡された。(9日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 貿易省は、今会計年度第1四半期におけるエチオピアの輸出額は6.4億米ドルになり、前年同期と比べて4,600万米ドル減少したと発表した。同省は農業及び鉱業分野で生産量が増加したが、国際価格の下落で収益が減少したと分析している。(11日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 国際金融公社(IFC)は、エチオピア・ジブチ間のパイプライン計画への融資に強い関心を示している。総延長550kmの当計画は、総工費が15億米ドルに上ると見込まれている。(12日、The Reporter)
- (日時不明) エチオピア政府はアムハラ州、オロミア州での反政府活動により被害を受けた花卉、園芸農園の出資者に対し、1年間の免税措置を決定した。対象者は今回の措置に加えて既に投資に必要な物品の輸入関税の免除が適用されている。(14日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア政府はモロッコ政府と化学肥料プラントを2025年までにアディスアベバに建設する合意文書に調印した。モロッコ政府はリン酸塩採掘会社OCP-SAを所有しており、2017年から2022年間に総工費23億米ドルを投資して化学肥料コンビナートをディレダワに建設することを既に決定している。(22日、The Daily Monitor)
- (日時不明) ハイネケン エチオピアが2年間の工期と24億ブルの工費を投じて建設した工場が開所した。当工場がフル稼働すると、現在国内生産1位のBGI Ethiopiaをしのぐ10万キロリットルの生産が見込まれる。(25日、The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオテレコムは当会計年度第1四半期において、70億ブル以上の利益を計上し、前年同期比20%増となったと報告した。インターネット及びモバイルデータ通信の利用者は1,470万人に達し、同社の収益源となっている。(28日、The Daily Monitor)

3. 工業・運輸

- (日時不明) モジヨで 14 億ブルを掛けて行っているドライポートの拡張工事の進捗が 1 年以上停滞している。これは、請負企業が 200 万ブルを要する舗装用機材を調達できないためであり、The Ethiopian construction work corporation は機材調達の遅れに不満を示している。(20 日、Fortune)
 - (日時不明) アディスアベバ工業開発局は中小零細の製造業が大企業と同様に抱える問題を解決するため、電気、水道、通信及び土地の供給を促進する覚書を 40 の利害関係者と結んだ。(25 日、The Ethiopian Herald)
4. その他
- (日時不明) エチオピア平和支援訓練センターは、エチオピア、スーダン、ルワンダ、ウガンダ、ブルンジ、タンザニアの軍と非軍事要員のための第 5 回紛争管理訓練を開始した。これは日本政府と国連開発計画(UNDP)の支援を受け、紛争の予防と管理における平和維持部隊の能力を育成することを目的としている。(8 日、The Ethiopian Herald)
 - (日時不明) アディスアベバ市は、上下水道公社(AAWSA)が集合住宅の下水サービスのため下水道施設を 21 ヲ所に建設する計画を承認した。同計画は、8,000 万ブルの費用を掛け、16 キロのパイプラインと水を貯蔵し浄化する嫌気性バツフルドリアクター(ABR)を整備する。(6 日、Fortune)
 - (日時不明) アディスアベバ市は、第 1 四半期に火災やその他の事故により 2,600 万ブル以上の損失を被り、昨年同期と比べて 4 倍の増加となった。件数、死者数はわずかに減少したが、工場の被災割合が高く、被害金額が急上昇した。(13 日、Fortune)
5. 各国動向
- (日時不明) 韓国は、第 5 回韓国・アフリカ経済協力会議において、エチオピアの工業団地整備のため、5,000 万米ドルの支援を約束した。(2 日、The Ethiopian Herald)
 - (日時不明) クウェートはアフリカ連合に 170 万米ドルの医療機器を寄付した。医療機器は、聴力検査装置、理学療法装置、歯科検査装置で構成され、アディスアベバ市内において集団検診が可能になる。(4 日、The Daily Monitor)
 - (日時不明) ウイルス性出血熱および他の新種ウイルス等レベル3の微生物を診断し、高度な感染症に対処できる移動式バイオセーフティラボが当国に初めて導入された。移動式ラボの導入は、保健省と当国の国連カントリーチーム(UNCT)との間の技術的及び財政的パートナーシップによるものであり、費用は 100 万米ドルである。(11 日、The Ethiopian Herald)
 - (日時不明) 欧州委員会は、南スーダンで進行中の紛争により影響を受ける人々を緊急援助するために 7,800 万ユーロを提供することを約束した。EU の高官によると、南スーダンの人道組織に 4,000 万ユーロが配分され、ウガンダの南スーダン人支援に 3,000 万ユーロ、近隣のスーダンに逃れた人々にはさらに 800 万ユーロが配分される。(15 日、The Ethiopian Herald)

- (日時不明) UNHCR と UNICEF は、エチオピアの難民とホストコミュニティのニーズに応えるため、パートナーシップをさらに強化する覚書と共同行動計画に署名した。2 つの機関は、2020 年 8 月まで今回の合意の下で、技術援助、知名度、擁護資源の動員、供給管理の点で難民対応を加速することに合意した。(22 日、The Daily Monitor)
- (日時不明) 貿易省、イタリア政府及び UNIDO は、皮革製品および皮革産業をアップグレードする第 2 フェーズプロジェクトの契約を締結した。イタリアは今後 3 年間に UNIDO を通じて 280 万ユーロの資金を提供する。(24 日、The Ethiopian Herald)